



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社 S R A ホールディングス
 コード番号 3 8 1 7
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鹿島 亨
 問合せ先責任者 役職名 管理本部財務部長 氏名 築瀬 友孝
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>

TEL 03 (5979)2666

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	19,786	18.7	1,702	56.0	1,731	52.3	918	24.1
18 年 9 月中間期	16,673	-	1,091	-	1,136	-	1,210	-
19 年 3 月期	36,765		2,848		2,923		2,015	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	66 38	66 21
18 年 9 月中間期	87 44	87 27
19 年 3 月期	145 67	145 35

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	25,611	12,033	46.8	866 34
18 年 9 月中間期	22,102	10,824	48.3	771 19
19 年 3 月期	24,622	11,632	47.2	838 97

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 11,989 百万円 18 年 9 月中間期 10,673 百万円 19 年 3 月期 11,611 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	346	329	395	9,545
18 年 9 月中間期	583	2,070	221	8,053
19 年 3 月期	2,846	1,665	219	9,919

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 -	円 銭 25 00	円 銭 25 00
20 年 3 月期(実績)	-		30 00
20 年 3 月期(予想)	-	30 00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,500	12.9	3,850	35.2	3,850	31.7	2,060	2.2	148 85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 15,240,000株 18年9月中間期 15,240,000株
 19年3月期 15,240,000株
 期末自己株式数 19年9月中間期 1,400,198株 18年9月中間期 1,400,198株
 19年3月期 1,400,198株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	542	-	258	-	249	-	227	-
18年9月中間期	-	-	15	-	9	-	2	-
19年3月期	640	-	414	-	417	-	429	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	14	94
18年9月中間期	0	96
19年3月期	49	47

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	8,700	8,628	8,628	8,628	98.8	564	26	
18年9月中間期	8,359	8,328	8,328	8,328	99.6	546	30	
19年3月期	8,806	8,762	8,762	8,762	99.4	574	32	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,599百万円 18年9月中間期 8,325百万円 19年3月期 8,752百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の継続的な改善を背景に、設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しがみられ、景気は引き続き回復基調で推移しました。

情報サービス産業においては、好調な企業業績を背景にして、金融機関を中心に戦略的IT投資は拡大し、総じて堅調に推移しました。しかしながら、高品質、短納期に加えてセキュリティ対策等高度化、多様化する顧客ニーズに対して、迅速・的確な対応が迫られており、ビジネス環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画最終年度である当期の目標達成に向けて、各社一丸となって取り組んでまいりました。

中核事業会社である株式会社SRAにおいては、受注が好調に推移する中、「ソフトウェア工学」に基づいた受注・生産管理手法として、受注から生産・検収に至るシステム開発のサイクル管理の徹底を行い、「標準プロセス化」を推進いたしました。この取り組みにより、受注・売上を平準化するとともに、不採算プロジェクトの発生の防止を図りました。また、事業環境の良さを積極的に取り込むべく、製造業向け組込系の事業拡大に注力いたしました。さらに、インドオフショア開発の中継拠点であるシンガポールに設立した子会社が機能し始めました。それらの結果、売上高・経常利益ともに中間期においては過去最高の成績を収めることができました。また、主要子会社である株式会社AITにおいては、機器販売の売上高の増加が大きく寄与し好調な業績となり、その他の子会社各社の業績も総じて好調に推移した結果、当中間期の連結業績につきましては、次のとおり当初予想数値を上回る増収増益の業績となりました。

売上高は197億86百万円（前年同期比18.7%増）となりました。損益面におきましては、売上増に伴う粗利益の増加、粗利益率の向上、生産性の向上および販管費抑制の継続等により、営業利益は17億2百万円（同56.0%増）、経常利益は17億31百万円（同52.3%増）となり、いずれも前年同期実績を大幅に上回りました。中間純利益は9億18百万円（同24.1%減）と前年同期より減少しておりますが、これは前年同期に横浜の技術センター売却に伴う固定資産売却益9億86百万円を計上したためであります。

中間連結業績の対前年同期、対当初予想比較

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成20年3月期中間連結実績	19,786	1,702	1,731	918
平成19年3月期中間連結実績	16,673	1,091	1,136	1,210
対前年同期増減額 （対前年度比）	3,112 （18.7%増）	611 （56.0%増）	594 （52.3%増）	291 （24.1%減）
平成20年3月期中間連結 当初予想	18,000	1,300	1,300	720
対当初予想増減額 （対当初予想比）	1,786 （9.9%増）	402 （30.9%増）	431 （33.2%増）	198 （27.5%増）

当中間連結会計年度の事業別の営業の状況は次のとおりであります。

【システム開発事業】

システム開発事業におきましては、主として製造業、金融機関および流通業向けの受注増加により売上高は好調に推移した結果、当事業の売上高は107億97百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

【ネットワーク・システムサービス事業】

ネットワーク・システムサービス事業におきましては、学校関連の受注は横ばいだったものの、企業向けの受注が増加したことから、当事業の売上高は22億47百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

【コンサル・サービス事業】

コンサル・サービス事業におきましては、機器販売が増加したため、当事業の売上高は、67億41百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

通期の見通し

下半期の国内景気動向は米国景気・原油価格の動向等の懸念材料による不透明感があるものの、情報サービス産業におきましては、企業の好調な業績が継続していることを反映して、IT投資は増加傾向で推移すると見込まれております。一方、競争激化等により受注環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、当年度経営計画の目標達成とグループシナジーの構築・強化に努めてまいります。

なお、平成20年3月期の通期業績見通しは、平成19年10月24日公表の通期連結業績予想の修正のとおり売上高415億円、営業利益38億50百万円、経常利益38億50百万円、当期純利益20億60百万円を見込んでおります。

通期連結業績の対前期比較

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成20年3月期連結(予想)	41,500	3,850	3,850	2,060	148.85
平成19年3月期連結 実績	36,765	2,848	2,923	2,015	145.67
対前年度増減額 (対前年度比)	4,735 (12.9%増)	1,002 (35.2%増)	927 (31.7%増)	45 (2.2%増)	3.18 (2.2%増)

【参考】「平成20年3月期中間連結業績予想、通期連結業績予想の修正および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」

(<http://www.sra-hd.co.jp/ir/others/20071024.pdf>)

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会年度末に比べ3億74百万円減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は95億45百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、3億46百万円となりました。

これは、税金等調整前中間純利益17億45百万円、仕入債務の増加7億96百万円、売上債権の減少6億20百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加18億31百万円、法人税等の支払い6億64百万円等による資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、3億29百万円となりました。

これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億36百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、3億95百万円となりました。

これは、主に配当金の支払3億45百万円によるものです。

なお、当社グループ(当社および連結子会社)のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年9月期	平成18年9月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	46.8	48.3	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	99.3	110.6	105.4
債務償還年数(年)	7.9	4.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	32.3	68.5

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成18年9月の株式時価総額は、平成18年9月25日の株式会社SRAの株価を期末株価終値として算定しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、収益状況に応じて、株主各位への利益還元を充実させるとともに、業界の急速で革新的な技術進歩に対する開発環境の整備と研究開発、さらには将来の事業展開に備えるため内部留保に努めることを利益配分における基本方針としております。

当社は、連結配当性向20%を目処として利益配分することを目標としております。また、会社法第459条第1項に掲げる剰余金の配当については、株主総会の決議によらず機動的に取締役会決議で行えるように、平成18年6月29日開催の株主総会で定款を変更しております。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況などを考慮しながら適切に対応してまいります。

剰余金の配当状況

当期の業績については、当社の主要な子会社である株式会社SRAおよび株式会社A I Tの業績が好調に推移していることから、売上高・利益ともに、平成19年10月24日に通期業績予想を上方修正しました。当社は利益配分について連結配当性向20%を目処としていることから、同日公表のとおり、期末配当につきましては、1株当たり普通配当25円を5円増配し1株当たり普通配当を30円とする予定です。

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
平成19年5月15日予想	円	25円	25円
平成19年10月24日予想	円	30円 (20.0%増)	30円 (20.0%増)
前期実績 (平成19年3月期)	円	25円	25円

【参考】「平成20年3月期中間連結業績予想、通期連結業績予想の修正および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」
(<http://www.sra-hd.co.jp/ir/others/20071024.pdf>)

(4) 事業等のリスク

当社がグループ統括会社として予想されるリスクは、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

グループ各社の業績変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、上記以外にも主要な子会社である株式会社S R Aにおける事業等のリスクを包括的に抱えることとなります。

< 株式会社S R A >

以下の記載における「当社グループ」は株式会社S R Aとその子会社群で構成されたグループ
当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

生産量拡大時のビジネスパートナーの確保について

当社グループはシステム開発事業およびネットワーク・システムサービス事業において、事業拡大に伴う社内技術者不足の計画的補充、自社の保有していない技術の補完ならびに生産ピーク時等の生産量変動に対する機動的対応を目的に、社内技術者の他にビジネスパートナーを活用しております。

また、生産原価の低減策のひとつとしてもビジネスパートナーを活用しております。

しかしながら、当社グループの必要とするスキルを持ったビジネスパートナーの確保が十分にできない場合には、業績に影響が出る可能性があります。

なお、当社グループの当中間連結会計期間末の製造原価に占める割合は52.1%であります。

システム開発におけるプロジェクトの採算について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。一つのプロジェクトで受注から完成・引渡しまでが1年超となる案件もあります。このため受注時には一定の利益が期待されるプロジェクトであっても、開発作業開始後の顧客からの仕様変更要求、当初の見積りを越えた作業工程の発生などにより採算が悪化することがあります。また、売上確定後に瑕疵保証等の追加費用発生により最終的に不採算となることもあります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトの発生を抑制すべく、「ソフトウェア工学」に基づいた受注・生産管理手法として、受注から生産・検収に至るシステム開発のサイクル管理の徹底を行い、「標準プロセス化」を推進しておりますが、多額の不採算プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

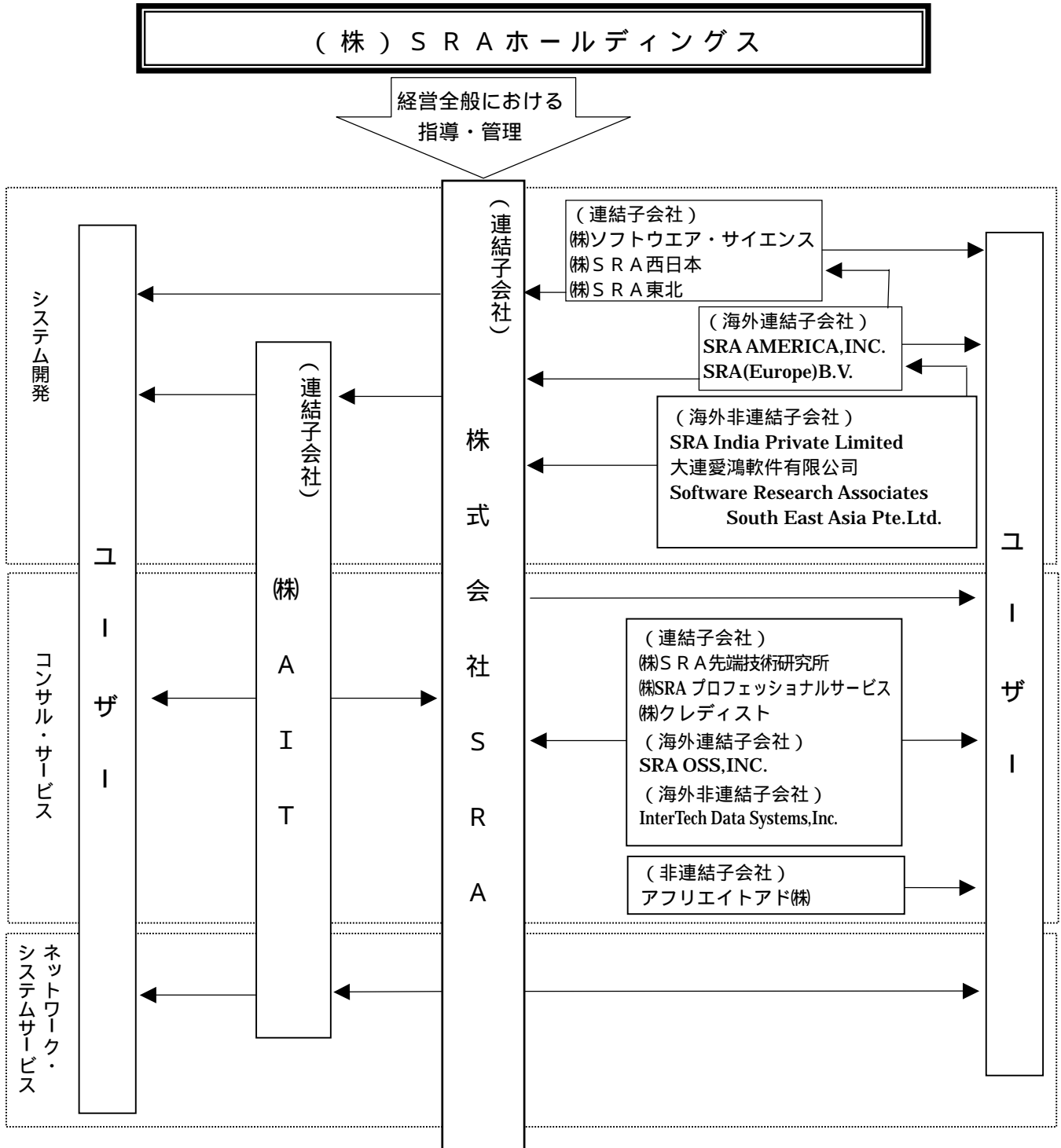
顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会が多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、プライバシーマークの認定企業として、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社SRAホールディングス(当社)および子会社16社により構成されており、当社の事業はシステム開発事業、ネットワーク・システムサービス事業およびコンサル・サービス事業を営む事業会社の統括管理を行っております。なお、SRAグループ全体は「情報サービス事業」を行っております。

事業内容と当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) 関係会社との取引は次のとおりです。
 システム開発 コンサル・サービス ネットワーク・システムサービス

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社SRAが創業以来掲げている「自らの職業的実践を通じ、コンピュータサイエンスの諸分野を進展させ、それによって人類の未来に貢献する」という経営理念のもと、IT(情報技術)でユーザーの満足度を最大化することを経営の基本としてまいりました。今後ともこの基本理念にもとづき、急速に変化する市場環境の中で、情報サービス産業への期待に応えるべく努力し、収益性と成長性の追求により企業価値と株主利益の向上をめざしてまいります。

当社グループの経営にあたりましては、当社を中心とした持株会社体制のもと、グループの運営体制を強化するとともに、M&A等を具体的実践し、グループ全体の総合力を高めることによって、企業価値の向上をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の総合的な収益力を示す代表的な指標である売上高経常利益率を目標として採用し、「売上高経常利益率8%以上」を中長期的な目標値として設定しております。

さらに、株主資本の効率的運用の指標である株主資本利益率(ROE)も目標として採用し、「連結ROE2桁の確保・維持」を目標値として設定しております。

なお、連結経常利益率および連結ROEの推移は下表のとおりであります。

	連結売上高経常利益率	連結ROE
平成18年3月期業績(実績)	5.2%	10.1%
平成19年3月期業績(実績)	8.0%	18.8%
平成20年3月期業績(予想)	9.3%	15.6%

(注)平成18年3月期は株式会社SRAの連結実績

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く中長期的な経営環境につきましては、戦略的IT投資はトレンドとして拡大基調にあると思われませんが、一方で受注競争のさらなる激化、システム開発会社の一次請けと二次・三次請けへの分化、技術の複雑化等により、業界では勝ち組と負け組の二極化傾向が顕著になり、生き残りを賭けた厳しい企業間競争が継続するものと認識しております。

このような状況下において、当社グループは、IT業界における存在感を一層高め、企業価値をさらに向上して株主各位の期待に応えるため、平成20年3月期を最終年度とする中期経営計画を展開中でありま。本計画は成長性の確保と収益性の向上の持続的追及を中期の経営課題と位置づけ、最終年度には売上高成長率8%以上、売上高経常利益率8%以上の確保を目標に掲げ、グループをあげて以下の諸施策を推進してまいります。

成長性の確保につきましては、持株会社体制のもと、グループ経営における体制面、運用面の強化を図るとともに、ホールディングス体制を活用したM&Aの具体的取り組みを推進することにより、当社グループの、持続的・安定的な事業の発展と拡大を実現してまいります。

さらに、当社グループの強みである、グループの海外拠点、技術先進性、既存の安定的な顧客基盤等を活用して収益基盤の着実な拡大を図ってまいります。

収益性の向上につきましては、上記の諸施策による粗利益の増加に加え、生産性向上策の実施、売上高販管費比率の適正化に向けた販管費管理の充実、オフショア開発(グローバルソーシング)の推進による外注費の削減、プロジェクト管理の徹底等のコスト削減策を展開してまいります。

併せて、今後のグループの成長に向けて、新規事業の立ち上げおよび先進技術のビジネスモデル化による新規市場の開拓等に努めてまいります。

なお、現行の中期経営計画は当期を最終年度としており、現在、平成21年3月期から始まる新中期経営計画を策定中であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略にもとづき、さらなる飛躍に向けてグループの事業力の向上・強化とホールディングス運営体制の強化を図るため、次の課題を推進してまいります。

(1) グループの事業力の向上・強化

中期経営計画最終年度目標の達成

中期経営計画実現策の集大成と実践

- ・ 営 業 案件マネジメント、顧客セグメント別マーケティングの実践
- ・ 生 産 生産体制の強化、プロジェクトの適正な運用管理、ビジネスパートナー戦略の実践、海外オフショアの推進
- ・ 技 術 新ビジネスモデルの創出、新規事業の立ち上げ
- ・ コス ト 販管費の効率化とシェアードサービスの推進

新グループ中期経営計画の策定

(2) ホールディングス運営体制の強化

ホールディングス運営体制の本格稼働

- ・ S R Aホールディングスの機能の充実・強化
- ・ グループ各社の自立的経営の推進

M & Aの本格的取り組み

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		対前期末 比較増減 (は減)
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	
		%		%		%	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	7,831		7,438		8,306		474
受取手形及び売掛金	7,184		6,567		7,790		606
有価証券	2,001		999		1,999		1
たな卸資産	2,677		1,513		846		1,831
繰延税金資産	417		397		383		34
その他	654		672		689		35
貸倒引当金	2		11		5		2
流動資産合計	20,763	81.1	17,577	79.5	20,010	81.3	753
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	99		109		95		3
機械装置及び運搬具	100		111		106		6
土地	0		14		0		-
その他	34		35		33		0
有形固定資産合計	234	0.9	271	1.2	237	1.0	2
無形固定資産							
ソフトウェア	467		635		568		101
その他	115		30		31		84
無形固定資産合計	583	2.3	666	3.0	600	2.4	16
投資その他の資産							
投資有価証券	1,659		1,704		1,919		260
繰延税金資産	1,180		1,036		998		182
差入保証金	553		553		556		3
その他	695		348		357		337
貸倒引当金	8		6		8		0
投資損失引当金	50		49		50		-
投資その他の資産合計	4,029	15.7	3,587	16.3	3,774	15.3	255
固定資産合計	4,847	18.9	4,524	20.5	4,611	18.7	236
資産合計	25,611	100.0	22,102	100.0	24,622	100.0	989

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		対前期末 比較増減 (は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%		%	
(負債の部)							
流動負債							
買掛金	3,843		2,656		3,041		801
一年内償還予定社債	300		-		-		300
短期借入金	2,411		2,423		2,446		34
未払法人税等	876		210		615		261
未払消費税等	208		208		362		154
未払費用	673		714		1,169		496
賞与引当金	649		660		679		29
役員賞与引当金	36		21		54		17
その他の流動負債合計	882		605		737		145
	9,881	38.6	7,500	33.9	9,106	37.0	774
固定負債							
社債	-		300		300		300
長期借入金	18		52		32		14
退職給付引当金	3,270		3,062		3,149		121
役員退職慰労引当金	385		361		375		10
負債のれん	22		-		25		2
固定負債合計	3,696	14.4	3,776	17.1	3,882	15.8	186
負債合計	13,578	53.0	11,277	51.0	12,989	52.8	588
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	1,000	3.9	1,000	4.5	1,000	4.1	-
資本剰余金	4,519	17.6	4,519	20.4	4,519	18.3	-
利益剰余金	6,723	26.3	5,345	24.2	6,151	25.0	572
自己株式	894	3.5	894	4.0	894	3.6	-
株主資本合計	11,348	44.3	9,970	45.1	10,776	43.8	572
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	585	2.3	681	3.1	796	3.2	211
為替換算調整勘定	55	0.2	20	0.1	37	0.2	17
評価・換算差額等合計	640	2.5	702	3.2	834	3.4	193
新株予約権	29	0.1	2	0.0	9	0.0	19
少数株主持分	14	0.1	149	0.7	11	0.0	2
純資産合計	12,033	47.0	10,824	49.0	11,632	47.2	400
負債純資産合計	25,611	100.0	22,102	100.0	24,622	100.0	989

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		対前年同期 比較増減 (は減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕			〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
		%		%			%
売 上 高	19,786	100.0	16,673	100.0	3,112	36,765	100.0
売 上 原 価	15,751	79.6	13,424	80.5	2,327	29,592	80.5
売 上 総 利 益	4,034	20.4	3,249	19.5	785	7,173	19.5
販売費及び一般管理費	2,332	11.8	2,158	13.0	174	4,324	11.8
営 業 利 益	1,702	8.6	1,091	6.5	611	2,848	7.7
営 業 外 収 益	72	0.3	81	0.5	9	151	0.5
受 取 利 息	15		6		9	17	
受 取 配 当 金	9		5		4	8	
そ の 他	47		70		23	125	
営 業 外 費 用	43	0.2	36	0.2	6	75	0.2
支 払 利 息	24		18		5	41	
そ の 他	19		18		1	34	
経 常 利 益	1,731	8.7	1,136	6.8	594	2,923	8.0
特 別 利 益	15	0.1	988	5.9	973	987	2.6
特 別 損 失	0	0.0	37	0.2	36	295	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	1,745	8.8	2,087	12.5	341	3,615	9.8
法人税、住民税及び事業税	921	4.7	195	1.2	725	936	2.5
法 人 税 等 調 整 額	97	0.5	651	3.9	749	630	1.7
少 数 株 主 利 益	2	0.0	29	0.2	26	31	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	918	4.6	1,210	7.2	291	2,015	5.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,000	4,519	6,151	894	10,776
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			345		345
中間純利益			918		918
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	572	-	572
平成19年9月30日残高	1,000	4,519	6,723	894	11,348

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成19年3月31日残高	796	37	834
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	211	17	193
中間連結会計期間中の変動額合計	211	17	193
平成19年9月30日残高	585	55	640

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	9	11	11,632
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			345
中間純利益		2	921
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	19		174
中間連結会計期間中の変動額合計	19	2	400
平成19年9月30日残高	29	14	12,033

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,640	2,881	4,353	893	8,981
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			172		172
役員賞与(注)			45		45
中間純利益			1,210		1,210
逆取得による資本金振替額	1,640	1,637			2
その他				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	1,640	1,637	991	0	989
平成18年9月30日残高	1,000	4,519	5,345	894	9,970

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高	859	21	880
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
中間純利益			
逆取得による資本金振替額			
その他			
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	177	0	178
中間連結会計期間中の変動額合計	177	0	178
平成18年9月30日残高	681	20	702

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	-	130	9,992
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			172
役員賞与(注)			45
中間純利益			1,210
逆取得による資本金振替額			2
その他			0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2	18	156
中間連結会計期間中の変動額合計	2	18	832
平成18年9月30日残高	2	149	10,824

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,640	2,881	4,353	893	8,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			172		172
役員賞与(注)			45		45
当期純利益			2,015		2,015
逆取得による資本金振替額	1,640	1,637			2
その他				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,640	1,637	1,797	0	1,794
平成19年3月31日残高	1,000	4,519	6,151	894	10,776

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高	859	21	880
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
当期純利益			
逆取得による資本金振替額			
その他			
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	62	16	45
連結会計年度中の変動額合計	62	16	45
平成19年3月31日残高	796	37	834

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	-	130	9,992
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			172
役員賞与(注)			45
当期純利益			2,015
逆取得による資本金振替額			2
その他			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9	118	154
連結会計年度中の変動額合計	9	118	1,640
平成19年3月31日残高	9	11	11,632

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,745	2,087	3,615
減価償却費		138	148	298
固定資産売却益			982	956
退職給付引当金の増加額		121	104	192
役員退職慰労引当金額の増減額		10	0	13
売上債権の増減額		620	886	318
たな卸資産の増加額		1,831	745	78
仕入債務の増加額		796	100	468
未払消費税の増減額		154	123	30
その他		438	162	660
小 計		1,009	1,313	3,924
利息及び配当金の受取額		25	11	25
利息の支払額		23	18	41
法人税等の支払額		664	723	1,062
営業活動によるキャッシュ・フロー		346	583	2,846
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100	0	0
有形・無形固定資産の取得による支出		136	85	299
有形・無形固定資産の売却による収入			2,168	2,180
投資有価証券の取得による支出		70	12	94
投資有価証券の売却による収入			44	49
連結子会社株式の追加取得による支出				112
親会社との株式交換による収入			2	2
保証金に係る支出		3	9	56
保証金の回収による収入		6	7	51
その他		26	44	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		329	2,070	1,665
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		30	76	54
長期借入れによる収入			50	50
長期借入金の返済による支出		19	11	31
その他		345	183	183
財務活動によるキャッシュ・フロー		395	221	219
.現金及び現金同等物に係る換算差額		4	3	10
.現金及び現金同等物の増減額		374	2,435	4,301
.現金及び現金同等物の期首残高		9,919	5,617	5,617
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,545	8,053	9,919

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社のうち、連結の範囲に含まれているのは、下記の11社であります。

㈱S R A、㈱ソフトウェア・サイエンス、S R A A M E R I C A , I N C .、㈱S R A 西日本、
㈱S R A 東北、㈱S R A 先端技術研究所、㈱S R A プロフェッショナルサービス、
S R A (E u r o p e) B . V .、S R A O S S , I N C .、㈱A I T、㈱クレディスト

(2) 子会社のうち、下記5社は連結の範囲に含まれておりません。

Software Research Associates South East Asia Pte. Ltd.、アフリエイトアド㈱、
InterTech Data Systems, Inc.、S R A India Private Limited、大連愛鴻軟件有限公司

なお、非連結子会社5社はいずれも小規模で、5社の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金は、それぞれ連結総資産、連結売上高、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比して僅少であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用外の非連結子会社5社については、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、S R A A M E R I C A , I N C . 及びS R A (E u r o p e) B . V . の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品：先入先出法による原価法

仕掛品：個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

無形固定資産

(イ) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) ソフトウェア以外

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	832百万円	876百万円	809百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保資産	50百万円	48百万円	52百万円
担保付債務	1,085百万円	1,085百万円	1,105百万円
3.中間連結会計期間末日満期手形			
受取手形		0百万円	

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給与手当・賞与	926百万円	903百万円	1,863百万円
賞与引当金繰入額	63百万円	58百万円	60百万円
退職給付費用	46百万円	39百万円	70百万円
2.特別利益の主な内訳			
固定資産売却益		986百万円	986百万円
3.特別損失の主な内訳			
固定資産売却損			29百万円
固定資産除却損	0百万円	6百万円	97百万円
ソフトウェア評価損			60百万円
投資損失引当金繰入額		24百万円	50百万円
投資有価証券評価損		3百万円	33百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,240			15,240
合計	15,240			15,240
自己株式				
普通株式	1,400			1,400
合計	1,400			1,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストップオプションとしての新株予約権						29

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	345	25	平成19年3月31日	平成19年6月12日

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,620	7,620		15,240
合計	7,620	7,620		15,240
自己株式				
普通株式(注)2	700	700		1,400
合計	700	700		1,400

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,620千株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加700千株は、株式分割による増加700千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストップオプションとしての新株予約権						2

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	172	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,620	7,620		15,240
合計	7,620	7,620		15,240
自己株式				
普通株式(注)2	700	700		1,400
合計	700	700		1,400

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,620千株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加700千株は、株式分割による増加700千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストップオプション としての新株予約権						9

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	172	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総 額 (百万円)	配当の原資	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	345	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	7,831百万円	7,438百万円	8,306百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	285百万円	385百万円	385百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	1,998百万円	999百万円	1,998百万円
現金及び現金同等物	9,545百万円	8,053百万円	9,919百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	326	1,307	981
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	546	546	0
計	872	1,854	982

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮しております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
満期保有目的の債券	
非上場債券	999
その他有価証券	
非上場株式	227
マネーマネジメントファンド	500
計	1,727

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	315	1,440	1,124
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	33	32	0
計	349	1,473	1,124

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮しております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
満期保有目的の債券	
非上場債券	999
その他有価証券	
非上場株式	164
計	1,164

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) 売買目的有価証券

該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	288	1,602	1,314
	債 券			
	そ の 他	499	499	0
	小 計	787	2,102	1,314
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	株 式	31	29	1
	債 券			
	そ の 他	44	44	0
	小 計	75	73	1
合 計		863	2,176	1,313

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23	0	

(5) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式及び関連会社株式	77
満期保有目的の債権	
非上場債券	999
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	164
マネーマネジメントファンド	500
合 計	1,742

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
その他	999			
その他	999			
合 計	1,999			

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	システム開発	ネットワーク・システムサービス	コンサル・サービス	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,797	2,247	6,741	19,786		19,786
(2)セグメント間の内部売上	28	157	450	636	(636)	
計	10,825	2,404	7,192	20,422	(636)	19,786
営業費用	9,045	1,866	6,383	17,296	787	18,083
営業利益	1,779	538	808	3,126	(1,423)	1,702

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	システム開発	ネットワーク・システムサービス	コンサル・サービス	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,654	2,126	4,892	16,673		16,673
(2)セグメント間の内部売上	38	93	450	582	(582)	
計	9,693	2,219	5,342	17,255	(582)	16,673
営業費用	8,293	1,805	4,848	14,947	634	15,582
営業利益	1,399	414	494	2,308	(1,216)	1,091

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	システム開発	ネットワーク・システムサービス	コンサル・サービス	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,701	4,392	10,672	36,765		36,765
(2)セグメント間の内部売上	79	208	964	1,252	(1,252)	
計	21,780	4,600	11,637	38,018	(1,252)	36,765
営業費用	18,398	3,715	10,426	32,540	1,376	33,916
営業利益	3,382	884	1,210	5,477	(2,629)	2,848

(注)1. 事業区分の方法は、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
システム開発事業	メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ツールやプロダクトを活かしビジネスツールとして提供するソリューションビジネス オープンソース・ソフトウェアによるシステムの技術サポートを行うオープンソースビジネス
ネットワーク・システムサービス事業	コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理 データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ネットワークシステムの構築 アウトソーシングサービス
コンサル・サービス事業	ライセンスを含めたパッケージソフト販売 インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売 IT導入に関するコンサルティング・サービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,207百万円であり、その主なものは研究開発費及び当社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	866.34円	771.19円	838.97円
1株当たり中間(当期)純利益金額	66.38円	87.44円	145.67円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	66.21円	87.27円	145.35円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	918	1,210	2,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	918	1,210	2,015
期中平均株式数(千株)	13,839	13,839	13,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(株)	35,274	26,550	30,221
(新株予約権)	(35,274)	(26,550)	(30,221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数912個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数443個)。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、ストックオプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

5. 生産・受注及び販売の状況

1. 受注状況 (単位：百万円)

種 類 \ 期 別	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	対前年同期 比較増減
シ ス テ ム 開 発	13,513	11,992	1,520
ネットワーク・システムサービス	2,122	1,975	146
コ ン サ ル ・ サ ー ビ ス	11,296	4,645	6,651
計	26,932	18,613	8,319

2. 受注残高 (単位：百万円)

種 類 \ 期 別	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	対前年同期 比較増減
シ ス テ ム 開 発	7,166	5,998	1,167
ネットワーク・システムサービス	1,477	1,476	0
コ ン サ ル ・ サ ー ビ ス	6,238	1,850	4,388
計	14,882	9,325	5,556

3. 販売実績 (単位：百万円)

種 類 \ 期 別	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	対前年同期 比較増減
シ ス テ ム 開 発	10,797	9,654	1,142
ネットワーク・システムサービス	2,247	2,126	121
コ ン サ ル ・ サ ー ビ ス	6,741	4,892	1,849
計	19,786	16,673	3,112

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		対前期末 比較増減 (は減)
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	
		%		%		%	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	191		74		25		165
営業未収入金	23		-		491		468
繰延税金資産	-		19		21		21
その他の流動資産	217		2		5		211
流動資産合計	431	5.0	96	1.2	544	6.2	112
固定資産							
無形固定資産							
ソフトウェア	6		-		-		6
無形固定資産合計	6	0.1	-	-	-	-	6
投資その他の資産							
関係会社株式	8,262		8,262		8,262		-
繰延税金資産	-		0		-		-
差入保証金	0		-		-		0
投資その他の資産合計	8,262	94.9	8,263	98.8	8,262	93.8	0
固定資産合計	8,268	95.0	8,263	98.8	8,262	93.8	6
資産合計	8,700	100.0	8,359	100.0	8,806	100.0	105

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		対前期末 比較増減 (は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%		%	
(負債の部)							
流動負債							
未払法人税等	8		8		4		4
未払費用	25		22		38		13
役員賞与引当金	25		-		-		25
その他の	12		0		0		12
流動負債合計	71	0.8	31	0.4	43	0.5	27
負債合計	71	0.8	31	0.4	43	0.5	27
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	1,000	11.5	1,000	12.0	1,000	11.4	-
資本剰余金	1,000		6,815		6,815		5,815
資本準備金	5,815		-		-		5,815
その他資本剰余金	5,815		-		-		5,815
資本剰余金合計	6,815	78.3	6,815	81.5	6,815	77.4	-
利益剰余金							
利益準備金	29		29		29		-
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	755		481		908		153
利益剰余金合計	784	9.0	510	6.1	937	10.6	153
株主資本合計	8,599	98.8	8,325	99.6	8,752	99.4	153
新株予約権	29	0.4	2	0.0	9	0.1	19
純資産合計	8,628	99.2	8,328	99.6	8,762	99.5	133
負債純資産合計	8,700	100.0	8,359	100.0	8,806	100.0	105

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		対前年同期 比較増減 (は減)	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
		%		%			%
営 業 収 益	542	100.0	-	-	542	640	100.0
販売費及び一般管理費	283	52.2	15	-	267	225	35.2
営 業 利 益	258	47.8	-	-	258	414	64.8
営 業 損 失	-	-	15	-	15	-	-
営 業 外 収 益	1	0.3	41	-	39	48	7.6
受 取 利 息	0		0		0	0	
受 取 配 当 金	-		41		41	41	
そ の 他	1		-		1	7	
営 業 外 費 用	10	2.0	34	-	24	46	7.2
そ の 他	10		34		24	46	
経 常 利 益	249	46.1	-	-	249	417	65.2
経 常 損 失	-	-	9	-	9	-	-
特 別 利 益	-	-	-	-	-	0	0.0
税引前当期純利益	249	46.1	-	-	249	417	65.2
税引前中間純損失	-	-	9	-	9	-	-
法人税、住民税及び事業税	0	0.1	0	-	0	1	0.2
法人税等調整額	21	4.0	11	-	33	12	2.0
中間(当期)純利益	227	42.0	2	-	225	429	67.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	6,815	-	6,815	29	908	937	8,752
中間会計期間中の変動額								
資本準備金の取崩		5,815		5,815				5,815
その他資本剰余金の繰入			5,815	5,815				5,815
剰余金の配当						381	381	381
中間純利益						227	227	227
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	5,815	5,815	-	-	153	153	153
平成19年9月30日残高(百万円)	1,000	1,000	5,815	6,815	29	755	784	8,599

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9	8,762
中間会計期間中の変動額		
資本準備金の取崩		5,815
その他資本剰余金の繰入		5,815
剰余金の配当		381
中間純利益		227
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	19	19
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	19	133
平成19年9月30日残高(百万円)	29	8,628

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	176	-	6	731	737	913
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	823					823
剰余金の配当(注)				228	228	228
利益準備金の積立て(注)			22	22		
株式交換による資本準備金の増加		6,815				6,815
中間純利益				2	2	2
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	823	6,815	22	249	226	7,412
平成18年9月30日残高(百万円)	1,000	6,815	29	481	510	8,325

	評価・換 算 差額等	新株予約 権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,304	-	3,218
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			823
剰余金の配当(注)			228
利益準備金の積立て(注)			
株式交換による資本準備金の増加			6,815
中間純利益			2
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	2,304	2	2,302
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	2,304	2	5,109
平成18年9月30日残高(百万円)	-	2	8,328

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	176	-	6	731	737	913
事業年度中の変動額						
新株の発行	823					823
剰余金の配当(注)				228	228	228
利益準備金の積立て(注)			22	22		
株式交換による資本準備金の増加		6,815				6,815
当期純利益				429	429	429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	823	6,815	22	177	200	7,838
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	6,815	29	908	937	8,752

	評価・換 算 差額等	新株予約 権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,304	-	3,218
事業年度中の変動額			
新株の発行			823
剰余金の配当(注)			228
利益準備金の積立て(注)			
株式交換による資本準備金の増加			6,815
当期純利益			429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,304	9	2,294
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,304	9	5,544
平成19年3月31日残高(百万円)	-	9	8,762

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。